

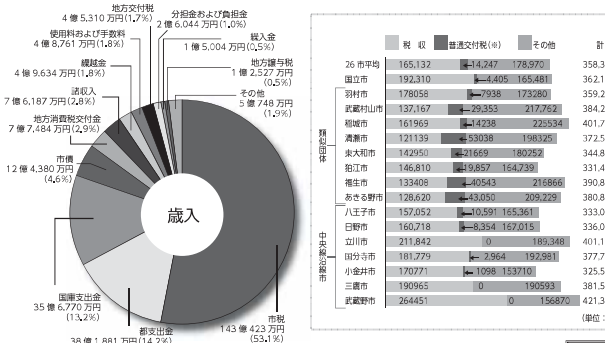
《歳入のポイント》

地方税では、固定資産税(家屋・現年分)が、評価替えに伴い-6.8%(-1.4億円)と大幅に減りましたが、市民税個人所得割(現年分)が、年少扶養控除等の廃止に伴い+3.4%(+2.1億円)、市民税法人税割(現年分)が、各企業の業績伸張により+15.5%(+7千万円)と増えた結果、総額では+1.1%(+1.3億円)と若干伸びる結果となりました。

国庫支出金は、制度改正に伴う子どものための金銭給付が大きく減る一方で、実施事業により変動する社会資本整備総合交付金の増、依然として伸びている障害者自立支援給付、生活保護費の負担金の増の影響により、+2.5%(+8千万円)の増となりました。

都支支出金は、平成23年度に実施した中央図書館空調設備設置工事への補助金が増えた一方で、私立保育園施設補修工事費補助事業、小学校エアコン設置事業への補助金増などにより、+6.9%(2.6億円)の増となりました。

そのほかでは、焼却炉建設時の談合に対する損害賠償請求和解金が多摩川衛生組合から配分されたことにより、諸収入が+65.8%(+2.8億円)増、市にゆかりのある馬志家より1億円寄附されたことにより、寄附金が+367.0%(+9千万円)増などがありました。



このように使われた

平成24年度の一般会計決算がまとまりました。このように使われたかをここでお知らせします。決算見込みについては市報7月20日号に掲載した回は経常収支比率などの財政指標や歳入・歳出の特徴などについてまとめています。

なお、平成24年度決算の関連資料としては「事務報告書審査意見書」があります。これらは市役所情報公開コーナー、市民館、北・南市民プラザで閲覧できます。事務報告書は市ホームページでも閲覧できます。

《市民1人当たりの歳入 他市との比較》

左のグラフは、中央線沿線市、国立市と人口等の規模が似ている市(類似団体)とを比較したものです。市民一人当たりの歳入は、高い市で約42万円、低い市で約33万円と大きな差があります。国立市は税収は高い額ですが、普通交付税、そのほかは低い額となっています。

市	1人当たり歳入(円)
26市平均	165,132
国立市	192,310
武蔵野市	178,056
武蔵野市	137,167
武蔵野市	161,969
武蔵野市	121,139
武蔵野市	142,950
武蔵野市	146,810
武蔵野市	133,408
武蔵野市	128,620
八王子市	157,052
日野市	160,218
あきる野市	211,842
国立市	181,279
小金井市	170,771
三鷹市	190,965
武蔵野市	264,451

のお金は

たので、市のお金が多くなったところですが、今のポイント、個別事業の事務報告書「決算書」決算公開コーナー、中央図書、市民館、北・南市民プラザでも閲覧できます。

市の財政状況

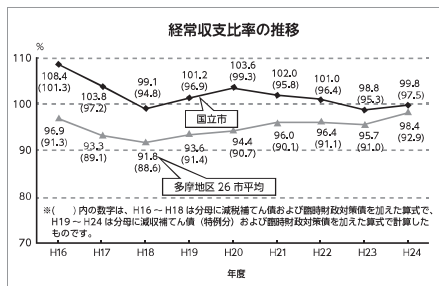
経常収支比率

経常収支比率とは…市税など毎年定期的に入る収入(経常一般財源等)で、どれだけ経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等)を賄うことができたのかを示す割合で、財政の弾力性を示る数値になります。

平成24年度は99.8% (臨時財政対策債を分母に含まない値)で、平成23年度より1.0ポイント高くなりました(下記グラフ参照)。これは、分母である収入が0.3%の増加にとどまった一方で、分子である人件費や補助費などの支出が1.3%増加したことによります。

さまざまな経営努力の結果、近年数値は減少傾向ですが、依然として高い数値のまま推移しています。

経常収支が100%を超えるということは、経常的な支出を経常的な収入で賄えていない状態です。一般家庭に例えれば、毎月の生活費が月給を上回り、臨時収入(借金)や貯金の取り崩しにより不足額を補っている状況といえます。



平成24年度の主な事業

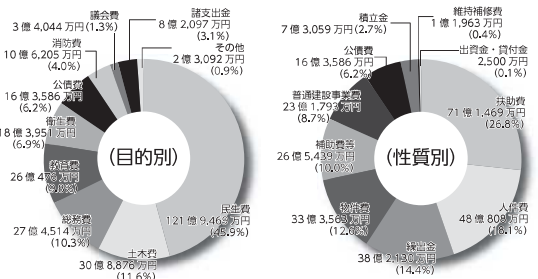
- 国立市民のいのちと健康を守る**
- 地域包括支援センター運営事業 1,079万円
 - ・介護支援専門員の増員
 - ・高齢者虐待防止マニュアルの策定
 - ・地域見守りマップの策定 等
 - 高齢者救急医療情報センター給付事業 108万円
 - ・75歳以上の高齢者世帯に給付
 - 庁舎耐震補強等改修工事 1億3,007万円
 - ・災害時の拠点となる庁舎耐震化工事(完了は平成26年度を予定)

国立の子育て・子育てに責任を持つ

- 小学校エアコン整備工事 5億8,800万円
 - ・市立小学校8校すべてに設置
- 保育所施設整備費補助金 4億7,335万円
 - ・私立保育所6園の園舎改築、新設等に対し補助金を支出
- 保育園耐震補強・大規模改修工事 1億1,473万円
 - ・市立東保育園となかよし保育園の耐震補強等工事
- 第七小学校通級指導学級整備事業 1,357万円

一般会計 歳入 269億5,153万円

一般会計 歳出 265億6,310万円



《歳出のポイント》

義務的経費のうち、人件費については、退職者数の増による影響等により+2.0%(+9千万円)伸びています。

扶助費は、子どもための金銭給付が制度改正に伴い大きく減った一方、依然として高い伸びを示している障害者自立支援給付費、生活保護費の伸びの影響により+3.0%(+2億円)伸びています。

公債費は、繰上償還が近年の起債償還抑制の結果により-14.1%(-2億7千万円)減少しています。

義務的経費全体では、+0.2%(+3千万円)と、平成23年度とほぼ変わらない結果となりました。

投資的経費では、私立保育園耐震改修事業費助成事業、小学校全8校のエアコン設置工事の実施など、歴史的に積極的に取り組んだ影響により、+38.1%(+6億4千万円)の大幅な増加となりました。

その他の経費では、焼却炉建設時の談合に対する損害賠償請求和解金として多摩川衛生組合から配分された2億9千万円を公共施設整備基金に積み立てたこと、また市にゆかりのある馬志家から寄附された1億円をRHPグローバル人材育成基金に積み立てたことにより、積立金が+191.2%(+4億8千万円)と大幅に増えました。

- 歳入の主な取り組み**
- ・市民等の徴収率の向上 1億187万円
 - ・国民健康保険税徴収率の向上 5,010万円
 - ・各種有料広告 218万円
 - ・庁舎自動販売機設置方式の見直し 23万円

平成24年度 健全化の取り組み 効果額総額 2億2,197万円

- 歳出の主な取り組み**
- ・給与の見直し(給与構造改革) 1,200万円
 - ・市長、副市長、教育長の給与見直し 150万円
 - ・繰上償還による公債費の削減 599万円
 - ・繰上償還による下水道事業債の削減 266万円
 - ・市長・議員の共用車の廃止 38万円
 - ・庁舎等光熱水費の削減 69万円

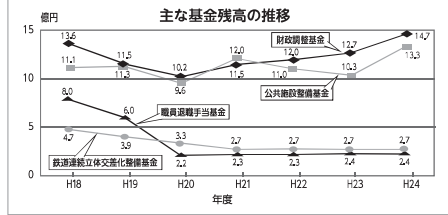
平成24年度市長交際費決算額 604,125円

ご案内いただいた外部団体や地域の行事への参加費等として、取り扱い基準に基づき、111回支出しました。毎月の支出状況は、市役所情報公開コーナー、市民館、中央図書館、北・南市民プラザおよび市のホームページでご覧になれます。

秘書広報課課長担当

平成24年度の特別会計(国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療)の決算状況と各会計の決算審査の結果については12月20日号でお知らせします。

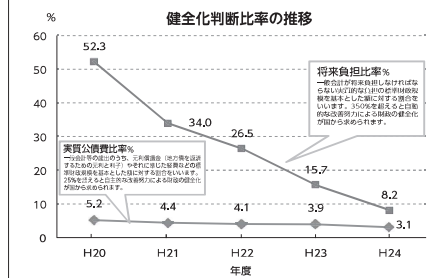
基金(市の貯金) 平成24年度末の一般会計の基金(貯金)の合計は47億9,338万円です。市民1人当たりでは約6.4万円になります。この基金のうち、いざという時の財源のために積み立てている財政調整基金の残高は14億6,972万円です。



健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、毎年度決算に基づき財政に関する指標を算定し、監査委員の審査、議会への報告の後、公表することが義務付けられています。国立市の各指標は基準を下回っていませんが、この指標が一定の基準を超えると、財政健全化のための計画策定等を行わなければならないとされています。

なお、監査委員の審査の結果、各指標とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されていると認められました。



国立のまちの景観と賑わいをつくる

- 都市計画道路3・4・10号線整備事業 2億9,494万円
 - ・用地買収等を実施
- 国民体育大会実行委員会補助金 3,986万円
- さくら通り改修事業 1,483万円
 - ・さくら通りの2車線緑線化に向け、測量設計等の実施
- 活き活き都市農業推進事業 3,090万円
 - ・「くにたちどろまみれ!」や「くにたちマルシェ」などのイベントの実施
 - ・「くにたちあぐりッポ」のウェブサイト構築、拠点施設エリア整備実施設計等の実施

法やルールを守り、赤字市政からの脱却を図る

- 収納窓口拡大(コンビニ収納)事業 2,685万円
 - ・市税等をコンビニで納付できるようにするためのシステム構築
- ストックマネジメント事業 454万円
 - ・公共施設マネジメント基本方針の策定 等

4つの政策を支える執行体制作り

- 市税以外の市債権回収事業 414万円
 - ・債権管理・回収方針の策定 等